

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	34,932,623	流 動 負 債	16,589,738
現金預金	18,458	電子記録債権	2,089,259
電子記録債権	740,799	工事未払金	7,964,315
受取手形	115,999	短期借入金	2,542,740
完成工事未収入金	29,062,678	リース債務	5,886
未成工事支出金	3,008,023	未払金	392,798
材料貯蔵品	1,129,989	未払費用	613,476
短期貸付金	26,701	未払法人税等	347,284
その他流動資産	832,880	未成工事受入金	308,499
貸倒引当金	△2,906	完成工事補償引当金	25,074
固 定 資 産	35,916,717	工事損失引当金	881,024
有 形 固 定 資 産	9,037,886	賞与引当金	1,103,508
建物	3,530,923	その他流動負債	315,868
構築物	133,998	固 定 負 債	8,772,152
機械	108,217	長期未払金	5,103
車両運搬具	12,372	リース債務	16,757
工具器具・備品	397,825	資産除去債務	83,949
リース資産	20,967	長期預り金	40,530
土地	4,153,354	退職給付引当金	4,507,040
建設仮勘定	680,227	繰延税金負債	4,118,771
無 形 固 定 資 産	303,966	負 債 合 計	25,361,890
借地権	18,292	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	277,763	株 主 資 本	31,724,305
その他無形固定資産	7,911	資本金	1,091,900
投資その他の資産	26,574,863	資本剰余金	742,523
投資有価証券	4,119,663	資本準備金	742,523
関係会社株式	21,632,845	利 益 剰 余 金	30,090,937
出資金	45,601	利益準備金	272,975
リース投資資産	96,224	その他利益剰余金	29,817,962
長期貸付金	40,084	配当引当積立金	195,500
敷金保証金	549,997	退職給与積立金	400,000
破産債権、更生債権等	10,558	固定資産圧縮積立金	399,680
長期未収入金	2,800	別途積立金	20,800,000
長期前払費用	93,797	繰越利益剰余金	8,022,782
貸倒引当金	△16,708	自 己 株 式	△201,055
資 産 合 計	70,849,340	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,763,144
		その他有価証券評価差額金	13,763,144
		純 資 産 合 計	45,487,449
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,849,340

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		50,700,927
完 成 工 事 原 価		45,611,833
完 成 工 事 総 利 益		5,089,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,955,933
営 業 利 益		133,161
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	208,955	
受 取 地 代 家 賃	103,288	
そ の 他 営 業 外 収 益	96,259	408,503
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,527	
出 向 者 人 件 費 差 額 負 担 金	121,841	
そ の 他 営 業 外 費 用	30,735	155,104
経 常 利 益		386,560
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	336,291	
そ の 他 特 別 利 益	9,675	345,967
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	789	
固 定 資 産 除 却 損	11,983	12,773
税 引 前 当 期 純 利 益		719,754
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	314,615	
過 年 度 法 人 税 等	17,914	
法 人 税 等 調 整 額	△55,851	276,678
当 期 純 利 益		443,075

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金		利益 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	配当引当 金	退職給付 引当金	固定資産 評価 引当金	繰上 引当金	繰上 引当金	繰上 引当金			
当 期 首 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	226,475	20,800,000	7,834,523	29,729,473	△201,055	31,362,841	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当									△81,611	△81,611		△81,611	
固 定 資 産 の 圧 縮 立							179,983		△179,983			-	
固 定 資 産 の 圧 縮 取							△6,778		6,778			-	
当 期 純 利 益									443,075	443,075		443,075	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)													
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	173,204	-	188,259	361,464	-	361,464	
当 期 末 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	399,680	20,800,000	8,022,782	30,090,937	△201,055	31,724,305	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	10,446,464	10,446,464	41,809,305
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△81,611
固 定 資 産 の 圧 縮 立			-
固 定 資 産 の 圧 縮 取			-
当 期 純 利 益			443,075
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	3,316,680	3,316,680	3,316,680
当 期 変 動 額 合 計	3,316,680	3,316,680	3,678,144
当 期 末 残 高	13,763,144	13,763,144	45,487,449

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法
- ・ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	2～50年
機械	6～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具・備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,139,108千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。
- ① 短期金銭債権 18,276,957千円
 - ② 短期金銭債務 2,932,307千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 32,314,345千円
- ② 仕入高 1,953,746千円
- ③ 営業取引以外の取引高 198,412千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	365千株	－ 千株	－ 千株	365千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	337,673千円
工事損失引当金	269,593千円
未払事業税	26,983千円
未払社会保険料	49,353千円
部分竣工	37,589千円
退職給付引当金	1,379,154千円
出資金評価損	13,522千円
貸倒引当金	5,145千円
資産除去債務	25,688千円
減損損失	10,927千円
その他	51,523千円
評価性引当額	△71,073千円
計	2,136,081千円
繰延税金負債との相殺	△2,136,081千円
繰延税金資産合計	— 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△176,228千円
資産除去費用	△10,149千円
その他有価証券評価差額金	△6,068,475千円
計	△6,254,853千円
繰延税金資産との相殺	2,136,081千円
繰延税金負債合計	△4,118,771千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係 会社	東海旅客 鉄道(株)	112,000,000	鉄道事業	(23.2)	受注工事の 施工 役員の兼任	電気工事 等の施工	32,314,345	完成工事 未収入金	18,276,039
								未成工事 受入金	193,232
						出向者 費用	1,334,239	未払費用	110,993

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)東海電業	10,000	設備工事業	85.0	電気工事の 外注 役員の兼任	当社受注 工事の 施工	310,562	工事未払金	75,351

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他関 係会社 の子会社	JR東海財務 マネジメント (株)	80,000	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預け入	CMS(注)1	2,542,740	短期借入金	2,542,740

- (注) 1 当社はJR東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、JR東海グループ相互間の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。そのため、JR東海財務マネジメント(株)に対する短期借入金又は預け金の残高は日々変動しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,458円92銭
- (2) 1株当たり当期純利益 43円43銭

8. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,228,692千円
勤務費用	438,598千円
利息費用	5,229千円
数理計算上の差異の発生額	8,368千円
退職給付の支払額	<u>△327,811千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>5,353,076千円</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,353,076千円
積立状況を示す額	<u>5,353,076千円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△846,035千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,507,040千円</u>
退職給付引当金	<u>4,507,040千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,507,040千円</u>

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	438,598千円
利息費用	5,229千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>99,249千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>543,076千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.1%

(3) 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度69,998千円です。